

第50号議案

平成29年度宍粟市下水道事業特別会計予算

平成29年度宍粟市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,938,077千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成29年2月28日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		4,930
	1 分 担 金	2,400
	2 負 担 金	2,530
2 使 用 料 及 び 手 数 料		351,628
	1 使 用 料	351,376
	2 手 数 料	252
3 国 庫 支 出 金		56,000
	1 国 庫 補 助 金	56,000
4 財 産 収 入		4
	1 財 産 運 用 収 入	4
5 繰 入 金		1,108,613
	1 他 会 計 繰 入 金	1,108,613
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
8 市 債		416,900
	1 市 債	416,900
歳 入 合 計		1,938,077

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 下 水 道 費			583,615
	1 下 水 道 総 務 費		380,395
	2 流 域 下 水 道 費		27,547
	3 公 共 下 水 道 費		41,582
	4 特 定 環 境 下 水 道 費		134,091
2 公 債 費			1,354,462
	1 公 債 費		1,354,462
歳 出		合 計	1,938,077

第2表 地方債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
揖保川流域下水道整備事業	22,300	証 書 借 入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ る政府資金等について、利率の見 直しを行った後においては、当該見 直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることが できる。
公共下水道整備事業	15,400	証 書 借 入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ る政府資金等について、利率の見 直しを行った後においては、当該見 直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることが できる。
特定環境保全公共下水道整備事業	12,200	証 書 借 入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ る政府資金等について、利率の見 直しを行った後においては、当該見 直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることが できる。
資 本 費 平 準 化 債	367,000	証 書 借 入	年利3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ る政府資金等について、利率の見 直しを行った後においては、当該見 直し後の利率)	据置期間5年以内を含めて償還期限40年以内とする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることが できる。
合 計	416,900			

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	4,930	4,944	14
2 使用料及び手数料	351,628	345,454	6,174
3 国庫支出金	56,000	35,000	21,000
4 財産収入	4	5	1
5 繰入金	1,108,613	1,090,433	18,180
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	1	550	549
8 市債	416,900	447,500	30,600
歳入合計	1,938,077	1,923,887	14,190

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 下 水 道 費	583,615	572,409	11,206	56,000	49,900	126,341	351,374	
2 公 債 費	1,354,462	1,351,478	2,984		367,000	987,462		
歳 出 合 計	1,938,077	1,923,887	14,190	56,000	416,900	1,113,803	351,374	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費分担金	2,400	2,400	0	1 特定環境保全公共下水道事業費分担金	2,400	特定環境保全公共下水道事業費分担金 2,400
計	2,400	2,400	0			

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1 下水道事業費負担金	2,530	2,544	14	1 公共下水道事業費受益者負担金	1,520	公共下水道事業費受益者負担金 1,520
				2 特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金	1,010	特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金 1,010
計	2,530	2,544	14			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	351,376	345,202	6,174	1 下水道使用料	351,376	下水道使用料 346,969 下水道使用料滞納繰越分 4,404 行政財産使用料 3
計	351,376	345,202	6,174			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	252	252	0	1 登録等手数料	250	工事店指定手数料等 250
				2 督促手数料	1	督促手数料 1
				3 証明等手数料	1	完納証明手数料 1
計	252	252	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費国庫補助金	56,000	35,000	21,000	1 特定環境保全公共下水道事業費補助金	51,000	長寿命化計画策定事業補助金 51,000
				2 公共下水道事業費補助金	5,000	公共下水道事業費補助金 5,000
計	56,000	35,000	21,000			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	4	5	1	1 利子及び配当金	4	公共下水道事業基金利子 4
計	4	5	1			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,108,613	1,090,433	18,180	1 一般会計繰入金	1,108,613	その他一般会計繰入金 783,164 下水道施設整備事業繰入金 45,089 高資本費対策繰入金 280,360
計	1,108,613	1,090,433	18,180			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	550	549	1 雑入	1	科目設定 1
計	1	550	549			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業債	416,900	447,500	30,600	1 流域下水道事業債	22,300	揖保川流域下水道事業債 22,300
				2 公共下水道事業債	15,400	公共下水道事業債 15,400
				3 特定環境保全公共 下水道事業債	12,200	特定環境保全公共下水道事業債 12,200
				4 資本費平準化債	367,000	資本費平準化債 367,000
計	416,900	447,500	30,600			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道総務費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 下水道管理費	380,395	408,255	27,860		2,300	26,721	351,374	2 給 料	9,413	一般職給料	9,413
								3 職 員 手 当 等	5,506	扶養手当	108
										期末手当	2,003
										勤勉手当	1,330
										時間外勤務手当	1,000
										通勤手当	575
										管理職手当	480
										特殊勤務手当	10
				4 共 済 費	2,533	共済組合納付金	2,500				
						公務災害補償基金納付金	33				
						8 報 償 費	500	下水道事業受益者負担金一括納付報奨金	500		
						9 旅 費	136	普通旅費	70		
								研修等旅費	66		
						11 需 用 費	73,058	文具消耗器材	4,363		
								図書・追録代	36		
								公用車燃料代	297		
								施設管理用燃料代	46		
								諸帳票印刷代	25		
								水道代	336		
								電気代	43,000		
								ガス代	55		
								施設修繕料	24,100		
								物品修繕料	800		
								12 役 務 費	11,521	電話料	8,237
										郵便料	166
										プロバイダー料	48

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									タイヤ組替手数料26 車検代行手数料等96 廃棄物処理手数料5 水質検査等手数料2,451 産業廃棄物等処理手数料12 エアコン定期点検手数料42 火災保険料172 自動車損害保険料266	
								13 委 託 料	99,542	下水道事業法適化支援業務委託料2,388 処理施設維持管理等委託料73,401 料金システム保守管理業務委託料195 消防設備保守点検業務委託料162 電気保安管理業務委託料937 廃液処分委託料270 使用料徴収事務委託料7,845 汚泥等処分委託料14,200 非直営水道量水器検針業務委託料144
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	121	事務機器借上料60 下水管渠用地借上料59 電柱等添架料2
								16 原 材 料 費	459	管路マンホール補修用材料費459
								19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	122,261	退職手当組合負担金1,598 互助会補助金19 日本下水道協会負担金110 兵庫県下水道協会負担金25 揖保川流域下水道維持管理負担金96,397 研修会等参加負担金20 合併浄化槽電気代負担金16 素麺前処理槽変更工事補助金1,800

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
										激変緩和助成金 22,276
								25積立金	4	公共下水道事業基金積立金 4
								27公課費	55,341	自動車重量税 消費税 277 55,064
計	380,395	408,255	27,860		2,300	26,721	351,374			

(款) 1 下水道費

(項) 2 流域下水道費

1 流域下水道事業費	27,547	25,017	2,530		22,300	5,247		19 負担金、補助及び交付金	27,547	揖保川流域下水道建設負担金 27,547
計	27,547	25,017	2,530		22,300	5,247				

(款) 1 下水道費

(項) 3 公共下水道費

1 公共下水道事業費	31,582	35,181	3,599		9,500	22,082		2 給 料	8,808	一般職給料 8,808
								3 職 員 手 当 等	6,533	扶養手当 564 期末手当 2,401 勤勉手当 1,394 時間外勤務手当 600 通勤手当 720 特殊勤務手当 10 住居手当 324 児童手当 520
								4 共 済 費	2,742	共済組合納付金 2,714 公務災害補償基金納付金 28
								15 工 事 請 負 費	12,000	公共ます設置工事費 2,000

(款) 1 下水道費

(項) 3 公共下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									枝線工事費 7,000 管路更新工事費 3,000	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,499	退職手当組合負担金 1,481 互助会補助金 18
2雨水幹線 整備事業 費	10,000	0	10,000	5,000	5,000			13委 託 料	10,000	雨水幹線実施設計業務委託料 10,000
計	41,582	35,181	6,401	5,000	14,500	22,082				

(款) 1 下水道費

(項) 4 特定環境下水道費

1 特定環境 公共下水 道事業費	134,091	103,956	30,135	51,000	10,800	72,291		2 給 料	9,218	一般職給料 9,218
								3 職 員 手 当 等	6,343	扶養手当 252 期末手当 2,233 勤勉手当 1,431 時間外勤務手当 500 通勤手当 513 管理職手当 960 特殊勤務手当 10 住居手当 324 児童手当 120
								4 共 済 費	2,862	共済組合納付金 2,832 公務災害補償基金納付金 30
								13 委 託 料	102,000	施設調査設計業務委託料 102,000
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	179	仮設管等借上料 179

(款) 1 下水道費

(項) 4 特定環境下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
								15工 事 請 負 費	11,800	公共ます設置工事費 枝線工事費 管路及びマンホールポンプ施設移 設等工事費	5,500 3,000 3,300
								19負担金、補助 及び交付金	1,689	退職手当組合負担金 互助会補助金	1,670 19
計	134,091	103,956	30,135	51,000	10,800	72,291					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	1,075,889	1,044,641	31,248		367,000	708,889		23 償還金、利子 及 び 割 引 料	1,075,889	長期債元金	1,075,889
2 利子	278,573	306,837	28,264			278,573		23 償還金、利子 及 び 割 引 料	278,573	一時借入金利子 長期債利子	100 278,473
計	1,354,462	1,351,478	2,984		367,000	987,462					

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	7		27,439	17,742	45,181	8,137	53,318	
前年度	7		27,519	19,200	46,719	8,569	55,288	
比 較			△ 80	△ 1,458	△ 1,538	△ 432	△ 1,970	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	924	1,440		6,637	4,155		2,100
	前年度	1,032	2,244		6,684	3,976		2,850
	比 較	△ 108	△ 804		△ 47	179		△ 750

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当			手当計
	本年度	30	648	1,808				17,742
	前年度	30	648	1,736				19,200
	比 較			72				△ 1,458

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 △ 80	1 給与改定に伴う増減分	千円 20	給与改定による増 20千円 給与改定率＝0.07％	昇給月 <table border="1"><tr><td>1月</td><td>4人</td></tr></table> 職員数 <table border="1"><tr><td>本年度</td><td>7人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>7人</td></tr></table>	1月	4人	本年度	7人	前年度	7人
		1月	4人								
		本年度	7人								
前年度	7人										
2 昇給に伴う増加分	229	普通昇給に係る昇給間差額×12月＝229千円 平均昇給率＝0.83％									
3 その他の増減分	△ 329	他会計との異動等に伴う減 △329千円 【他会計への異動1人 他会計からの異動1人 退職による異動1人 新人職員採用1人 育児休業者復帰による異動1人】									
職員手当	△ 1,458	1 制度改正に伴う増減分	203	扶養手当△24千円 勤勉手当227千円	扶養手当の見直し(配偶者:3,000円/月減額、子:1,500円/月増額等) 勤勉手当支給率の引き上げ(年1.6月→1.7月)						
		2 その他の増減分	△ 1,661	扶養手当△84千円 管理職手当△804千円 期末手当△47千円 勤勉手当△48千円 時間外勤務手当△750千円 通勤手当72千円							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	381,046	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	478,252	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	47歳2月	—	—
平成28年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	382,862	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	469,234	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	46歳8月	—	—

イ 初 任 給

(単位：千円)

区 分	行政職		技能職		労務職		国の制度(行政職)
高 校 卒	1-9	150,500	1-25	153,000	1-21	148,200	1-5 146,100
大 学 卒	1-25	178,200	—	—	—	—	1-25 178,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1級								
	2級	1	14.3						
	3級								
	4級	2	28.6						
	5級	3	42.9						
	6級	1	14.2						
	計	7	100.0						
平成28年1月1日現在	1級								
	2級	1	14.3						
	3級								
	4級	2	28.6						
	5級	3	42.9						
	6級	1	14.2						
	計	7	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行 政 職	主事	主事	主査	係長	課長 副課長	部長 次長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数(A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	6	6	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比率 (B)／(A)		(%)	85.7	85.7	
前年度	職員数(A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B)		(人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	4	4	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比率 (B)／(A)		(%)	57.1	57.1	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.300	有	
前年度	2.025	2.175	4.200	有	
国の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	勧奨退職に係る措置	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2－45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2－45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	宍粟市
支給率(%)	0.0
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	－
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	100.0	100.0	－
代表的な特殊勤務手当の名称	危険又は困難業務従事職員の手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交 通 用 具 使 用 者 の 場 合 、 通 勤 距 離 1 km 以 上 と す る

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	132,061	平成18年度から 平成28年度まで	87,094	平成29年度から 平成36年度まで	12,204				12,204
下 水 道 施 設 維 持 管 理 業 務 委 託	251,200	平成28年度	72,801	平成29年度から 平成30年度まで	146,243				146,243
合 計	383,261		159,895		158,447				158,447

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 揖保川流域下水道事業債	1,176,954	1,079,723	22,300	112,097	989,926
2 公共下水道事業債	3,053,094	2,859,785	15,400	229,968	2,645,217
3 特定環境保全公共下水道 事業債	6,495,509	6,042,114	12,200	493,891	5,560,423
4 過疎対策事業債	42,335	58,682		2,322	56,360
5 臨時財政特例債	173,485	140,276		31,795	108,481
6 資本費平準化債	3,531,314	3,712,974	367,000	205,411	3,874,563
7 災害復旧事業債	1,629	1,227		405	822
合 計	14,474,320	13,894,781	416,900	1,075,889	13,235,792